

東北アジア安全保障メカニズムのモデルと直面する課題

劉鳴（上海社会科学院アジア太平洋研究所 副所長（当時））

きょうの私のタイトルは、「東北アジア安全保障メカニズムのモデルと直面する課題」であります。

東北アジア安全保障メカニズムのモデル、あるいは特徴というものに関しまして、1つの観点は、世界の他の地域で構築されたメカニズムの価値のある経験を参考にすべきだということです。例えばヘルシンキプロセスや OSCE（欧州安全保障協力機構）が挙げられます。

もう1つの観点によりますと、地域安全保障システムが有効かつ持続的に機能するためには、その地域における発展の具体的な特徴、あるいはその発展の原動力に適合したものでなくてはならないということです。つまり、ヨーロッパとアジアのモデルは異なるということです。

東北アジア地域では、朝鮮半島の韓国や北朝鮮、あるいは日本、中国、アメリカ、ロシアのような4大国、こういった国の間でイデオロギーも異なりますし、安全保障上の利益も異なります。また、政治上の期待も異なります。安全保障に関する認識も異なります。能力も異なります。このようにヨーロッパとアジアの間では大きく違いがあるということです。

私はこのように考えます。多国間のメカニズムが有効に運用されるためには、次のことがまず必要です。それは普遍的な原則や行動ルールの確立であります。そこには政策決定の手順、あるいはメカニズムというものが一定の目標に達することが必要で、それを運用するための手段も必要となります。

このような多国間メカニズムを運用するためには、ヨーロッパの経験を完全にアジアで模倣することはできません。というのも、ヨーロッパと東アジアでは政治や経済の状況が異なります。また、時代背景も異なります。ただし、OSCE の手法や目標に関して、これをすべて排除するということではありません。

まず、OSCE と現在の東アジアに関しては、時代や地政学的な違いがあります。OSCE が成立したときは冷戦のピークでありまして、アメリカ、ソ連のような2つの大きな軍事同盟の対立の時代でした。

それに対し、現在の東アジアでは確かに中日韓、中米韓、あるいは朝鮮半島などいろいろ対立はあります。しかし、特に経済面に目を向けますと、全体としては非常に協調的な関係が築かれていると思います。また、特に中日、中米、中韓の間では経済的な深いつながりがあるだけではなくて、6者協議のような形で密接なつながりを持っています。

続きまして、OSCE の運営に際しての目標や手段、手法についてお話ししたいと思います。ただし、これに関して東北アジア各国が現在これを完全に移植して取り入れることはできません。

OSCE では、構成各国の内部でもし衝突、対立、紛争が起こった場合は、次のものと協力して平和維持活動を行うことができることになっています。それは EU、NATO、西ヨーロッパ連盟（WEU）、

CIS などです。1999 年に NATO は旧ユーゴスラビアに対して人道的介入、つまり軍事的な攻撃を行いました。これはまさにこの精神から来ているものです。先ほど名刺を交換いたしましたときに、法学部の岩本先生は国際人道法がご専門ということで、非常に興味深いと思います。

中国の立場からいたしますと、このように国内の衝突を理由に武力干渉を行うということは受け入れることができません。日本とか韓国が、ヨーロッパ諸国と同じように、東アジアで国内的な衝突が起こったときに、外部からの武力干渉を受け入れるかどうかというのははっきりわかりませんが、これからまた分析すべき課題だと思います。

朝鮮半島のことを考えますと、現在のアメリカ、日本、韓国、あるいは中国の動向を見ますと、朝鮮半島内部で何か衝突が起こったときには、外部からの武力干渉というものが become になることもあるかもしれません。

中国の立場はこの点で一貫しておりまして、それは具体的な問題に即した行動をとるということです。しかし、国際的な組織が最初からはっきりと武力干渉してもよいというふうに決めておくことに関しては、中国は反対です。

ただし、OSCE には外交的な斡旋あるいは調停と武力干渉の間にあるような特別な役割もありまして、これは参考にしてもよいと思います。具体的には信頼醸成、安全構築措置、対話・交渉・説得などの非強制的手段による紛争の調停、平和維持、危機管理、経済・科学技術の交流と協力の推進など、こういったものは参考にできると思います。

OSCE の機構や経験に関しましては、東アジアの特徴とあわせて、取捨選択して参考にすることができると思います。例えば首脳会合、外相理事会、高級理事会、経済フォーラム、常設理事会、安全保障協力フォーラム、事務局、こういったものは OSCE にもあるのですが、これらは設置してもよいと思います。安全保障にかかわる拘束力のある政治的な文書の制定についても、漸進的かつ選択的に参考にしたらよいと思います。

東北アジア地区の特徴からしまして、ここでヨーロッパの欧州安全憲章のような、価値観が高度に統一された安全保障管理の文書は、恐らく署名されることはないでしょう。しかし、そのほかの原則的な政治的な文書は、発表、あるいは署名される可能性はあると思います。例えば政治的な協力であるとか、地域ガバナンス、あるいは気候変動といった大きな問題については署名されることがあるのではないかと思います。

中国と ASEAN 諸国は、南シナ海に関する行動のルールを定めた文献に署名しています。現在は中国と ASEAN による一種の宣言であります。これを将来、もっと拘束力のあるものにしていくということが考えられると思います。これを東北アジア全体に拡大して、今後このような宣言や行動ルールというものをつくることもあるかと思っています。

また、東北アジアの安全保障のメカニズムに関しましては、既にこの地域に存在する組織も参考に

できると思います。その中には6者協議というものも入ります。私が今回提出したペーパーを書いた動機は、6者協議における安全保障メカニズムというところから来ています。6者協議のメカニズムの中には、東北アジアの安全保障メカニズム構築に関するワーキンググループというものもあります。私の観点からしますと、6者協議というものは失敗していると思いますが、しかし、そこから参考になる経験というものはあると思います。

東北アジアの安全保障メカニズムをつくるに際しては、6者協議のモデルを完全に再現する、複製することはできません。なぜなら、6者協議は厳密な意味での多国間協議と関連文書に基づいて形成されたものではなく、危機の圧力のもとで暫定的にとりあえずつくったものであって、特定の問題を解決するための方式にすぎないからです。しかし、東北アジア安全保障メカニズムというのは特定の1つの問題を解決するものではなくて、より幅広い問題をカバーするものであるからです。

東北アジアの安全保障メカニズムの会合は、いつも特定の国で行ってもよいですし、あるいは日本、アメリカ、中国、ロシアのような国が輪番形式で開催してもよいと思います。

東北アジアの安全保障メカニズムは6者協議から派生していくものでしょうから、取り扱わざるを得ない問題として、軍事的な信頼醸成とか、大量破壊兵器の廃棄、核兵器の相互不使用の保障、東北アジア非核化地域、軍事同盟の転換、国家関係正常化などのいわゆるハイポリティックス、高度政治の問題を扱わざるを得ません。したがって、このメカニズムの機能というものは非常に低いレベルというわけにはいきません。具体的には例えばいわゆるフォーラムと高度に組織化されたメカニズムとの中間に位置するものであるべきだと思います。具体的には常設の機構があったり、一定の規則や取り決め、あるいは明確な目標、方向性、特に重要なのは取り決めの実施や監督に関するメカニズム、こういったものがある必要があります。

東北アジアの安全保障メカニズムというものは、発展してゆくと非常に拘束力のあるメカニズムになると思います。拘束力のあるメカニズムというものは大きく分けて3種類あります。1つは非常に放任的で自己拘束を求めるもの、もう1つは監督のメカニズムによる拘束、3つ目が強制的な拘束です。

現在の東アジアの安全保障メカニズムは基本的に放任主義で、自分で自分を拘束するというものになっていますが、今後はさらに発展して、監督メカニズムによる拘束の方向に行くのがよいと思います。そこでは国家主権の尊重に基づいた上で、国家内部で発生した重大な人道危機とか、地域の安定を損なう行為に対しても平和的で、かつ建設的な介入が行われることになります。

次に、東北アジアにおける安全保障メカニズムのアジェンダ、議題の設定の問題について取り上げたいと思います。

これは6者協議から発展していくということもあって、まず朝鮮半島の非核化であるとか、米朝関係の正常化、日朝関係の正常化といったものを議論するわけですが、その先に、もともとあるエネルギー支援ワーキンググループというものがありますが、そういったところでの議論の基礎の上に、さ

らに拡大して環境問題、気候変動、エネルギー価格の調整、パイプラインの敷設、鉄道の接続、あるいは投資、貿易、海上安全、犯罪活動の取り締まり、救援訓練などの、敏感ではない問題について拡大していくということが考えられると思います。

このようにして信頼醸成が図られた後、その他の安全保障の問題、例えば軍事演習であるとか、双方の戦略核兵器の標準の問題であるとか、軍事的な透明性、海洋資源の争い、大国の戦略関係など、こういった安全保障の問題に関しても議論することになります。

東北アジアの安全保障メカニズムがうまくいくかどうかは、次に述べます問題がうまく解決できるかどうかにかかっています。

この場合は、目標として短期的な目標と中長期的な目標というものが設定される必要があります。東北アジア安全保障メカニズムというものはその発展の鍵となるような、それを示すような成果を確保していく必要があります。そのためには原則的な声明を発表したり、実際的な意義のある、そして拘束力のある協定を結んだり、また、それを実行したり監督するためのメカニズムを形成したりということが含まれます。

2番目といたしましては、大国間の戦略的な信頼関係と2国間同盟の問題があります。東北アジアの安全保障と協力の構築のためには、短期的には朝鮮半島の問題を処理する必要がありますが、長期的には中国とアメリカ、あるいは中国と日本の東北アジアにおける戦略的な目標や、その対立の問題をうまく調整する必要があります。

短期的に見ますと、2国間同盟と東北アジアの安全保障メカニズムは相互補完的に2つが両立するという関係があります。しかし、長期的には、そのような国家間の信頼関係が築かれたならば、その後は、東北アジアの多国間の安全保障メカニズムのほうが2国間の同盟よりも高いレベルに位置し、重要視される必要があります。

3つ目は、リーダーシップの問題です。

この東北アジア安全保障メカニズムは中国とアメリカが2国共同で主導するものではありませんし、もちろんアメリカをリーダーとする同盟国の主導のもとにあるものでもなくて、各国が協力して話し合いながら主導していくものです。ただし議題によって、その都度様々な国がリーダーシップをとるということはあると思います。

最後にお話ししたいのは、中国と日本とアメリカの3国間の安全保障のメカニズムの問題です。

中国・日本・アメリカは、それぞれ別々の機会に、日米中の3国の対話メカニズムについて提案したことがあります。

では、アメリカがこのような日米中3国の対話メカニズムを提案した目的は何かといいますと、1つ目は、東北アジアの多くの問題は日本とか日米同盟だけでは本当に解決することはできず、中国の役割がますます重要になってきているからです。

しかし、かといって中国のほうに頼り過ぎますと日本が疑念を抱き、日本の影響力が地域で周辺化することを恐れ、独自の防衛能力を発展させるようになる可能性もあります。

また、3つ目としまして、中国と日本の間の東シナ海のカス田の争いが軍事的な誤解であるとか判断ミスを起こす可能性が日増しに増加しておりまして、これが起こりますと、アメリカの東アジアにおける戦略的な利益が深刻に損害を受ける可能性があります。東北アジアの安全保障メカニズムができる前に中国・日本・アメリカ3国のメカニズムができれば、これは非常に理想的なモデルであって、その後さらに発展を誘発するようなよい影響があると思います。ただ、現在、朝鮮半島の問題で中国が必ずしもアメリカや日本と協力的ではありませんで、このような3国のメカニズムができるというのは難しいことであると思います。

しかし、この日米中の3国メカニズム以外のもう1つ別のメカニズムが現在、動き出しています。特に昨年の朝鮮半島における天安号事件や延平島の砲撃事件の後、アメリカ・日本・韓国の間の3国のメカニズムが強化されつつあります。

また、中国と日本と韓国におきましても3国の関係を考える組織というものができて、発展しつつあります。昨年5月に、韓国の済州島において中国・日本・韓国の首脳が集まりまして、対話メカニズムの事務局のようなものをつくることに合意しました。今年の3月18日から19日にかけて、日本の京都で日中韓の外相会合があり、そこで中日韓の首脳会議で合意されました組織、事務局の発展についてさらに協議する予定です¹⁾。

京都は、かつて気候変動に関する京都議定書を調印した場所であり、中日韓の対話メカニズムの発展にも京都が貢献することを期待いたします。特に、世界問題研究所が中日韓の対話メカニズムの発展に貢献されることを期待しております。

このように幾つかの3国間の安全保障のメカニズム、対話メカニズムというものが生まれている。このことが将来の東北アジアの安全保障メカニズムの構築に役に立つであろうと思います。

私の講演はこれで終わります。皆様、ご清聴ありがとうございました。